

## IV. 地域・文化への貢献と農業振興

### 1. 地域貢献活動



◇子育て支援教室開催  
未就園児と保護者を対象に地域貢献活動の一環として開催し、5会場で95組の親子に参加して頂きました。会場では親同士のコミュニケーションや、同年代の子供同士の交流する場面が多く見られました。教室は今後も継続して開催する予定です。



◇お飾り教室開催  
手作りでのお飾り技術を学ぶ事を目的として地域住民を対象に昨年に引き続き開催しました。昨年からのリピーターの方も含めて37組の方に参加頂きました。



◇チェーンソー・刈払機使用講習会開催  
刈払機・チェーンソーの正しい知識・使用方法を理解し、事故防止に役立ててもらおうと市民を対象に無料の講習会を開催しました。

### 2. 農業振興活動



◇キウイフルーツ新品種(東京ゴールド)への取組み  
・新品種「東京ゴールド」がいで湯っこ市場に出荷されました。病気に強く栽培しやすいため将来的には主力品種として、また、そのネーミングから東京オリンピックを見据えた伊東の主力農産物としての期待が高まっています。



◇クッキングトマト「アイランドルビー」普及へ取組み本格化  
・クッキングトマト「アイランドルビー」普及へ取り組みが本格化しています。6月には、アイランドルビーを使用した、「まるごとトマトジャム」の販売開始、また、7月には目揃え回を開催し、市場への出荷規格の確認をしました。



◇学校給食へミカン贈呈  
JAバンク教育活動事業の一環で、伊東熱海両市へ青島ミカン520キロを贈呈しました。  
また、伊東市内小学校でミカンの出前授業を実施しました。管内のみかんの紹介、農家の方の作業など生徒は真剣に耳を傾けていました。

### 3. 自己改革への主な取組み状況

J A あいら伊豆は、「農家組合員の農業所得の向上」と「地域社会への適切なサービス提供」を柱に自己改革に取り組んでいます。

農業所得の向上については、J Aの強みを生かし、生産部会員、ファーマーズマーケット出荷者等を重点に取り組んでいます。また、地域に根ざした協同組合として、信用事業、共済事業、生活関連事業（購買、葬祭等）など様々な事業や活動を行い、農家組合員、准組合員さらには地域の方々の暮らしに必要なサービスを提供しています。地域で様々なサービスを利用していただくことで、営農指導や農業関連施設への投資などが可能となり、農家組合員の農業所得の向上につながっています。

J Aは、農業者を中心とした組合員が「力を合わせて」共通の願いをかなえるために組織した「協同組合」です。J A あいら伊豆は、話し合いを通じて組合員の「思い・願い」を受け止め、今後とも自己改革に取り組んでいきます。

#### 1. 農家所得向上に向けた取組み

##### ◎営農指導事業

##### (1) 後継者が育つ農家の育成

##### ①周年供給による農業所得の向上

柑橘類・キウイ・いちじく共販出荷者を対象に、直販体制を重視した少量多品種多品目栽培の提案。

##### ○柑橘の大苗育苗の取組み

柑橘の未収益期間を短縮するために、耕作放棄地(宇佐美)を無償にて借り入れし、J Aにて圃場整備を行い、540本の一年生苗木(田口、青島A-44、甘夏、レモン)の育成を始めた。平成31年4月に3年生の苗木として、共販出荷者の改植事業の希望者を対象に供給を予定。平成30年度は、同所で200本の一年生の苗木(寿太郎)の育成も始めた。

##### ○キウイフルーツ生産者に対し、作業の分散化と収入増を目指すため、収穫時期が異なる東京ゴールド、アップルへの改植の推奨

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
東京ゴールド		1件 10本5a	3件 17本8a
アップル	1件 10本5a	1件 10本5a	1件 10本5a

##### ②新たな作物栽培による農業所得の向上（アイランドルビーの栽培）

・ 蔬菜生産者の呼びかけに呼応し、高齢化対策としての軽労働栽培で新たな特産物となり得る作物として調理、加工用トマトの栽培の普及を決定。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
出荷量		1.4トン	4.5トン

(2) 地域を元気にする農家の支援

- ①果樹経営支援対策事業と組合独自の支援事業を実施し、産地基盤の整備を推進する。
- ・柑橘生産者が果樹経営支援対策事業を利用して改植事業を実施。
  - ・果樹経営支援対策事業に該当しない農家に対して「あいら伊豆農協果樹改植事業要領」を新設し、改植事業の支援を実施。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
改植者	1名	19名	33名
本数	26本	550本	701本
面積	6アール	101アール	140アール

(3) 営農指導員の養成

- ①栽培指導から鳥獣対策まで営農活動全般に対応できる職員の養成

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
営農指導員資格	7名	9名	10名
施肥診断技術認定者	5名	5名	5名
防除指導員	4名	4名	5名
全中営農指導員資格	4名	4名	4名
有害鳥獣アドバイザー	6名	7名	7名

◎販売事業

- (1) 共販物の直接販売の強化と農家手取りの向上

- ①農産物直売所の改善と生産者手取り価格を意識した販売

	加工用買取数量	同左単価	経済連等販売数量	手取単価
平成25年度			40,708kg	2.48円
平成26年度	1,578kg	50円	20,258kg	9.67円
平成27年度	10,436kg	50円	15,696kg	27.64円
平成28年度	18,273kg	60円	8,252kg	44.34円
平成29年度	18,330kg	61.7円	7,984kg	45.93円

- ②行政（学校給食）・地元企業との連携強化による地場農産物の消費拡大

・平成28年9月からの学校給食事業開始に伴い、地産地消の新たな取り組みとして本格的に管内農産物を学校給食として納品しています。今後は、蔬菜部会（会員2名の新規加入を含め13名）を中心に進めていきます。平成29年度の販売金額は159万円となりました。

◎購買事業

- (1) 予約購買の徹底と引取値引き等により生産資材価格のコスト軽減

	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
農薬値下げ	18品目 5月実施	18品目 1月実施	20品目 5月実施	19品目 1月実施	14品目 6月実施	14品目 12月実施
肥料値下げ	3品目 9月実施		4品目 9月実施	4品目 1月実施	5品目 7月実施	7品目 11月実施